

第7期決算公告

貸借対照表

平成 25年 3月 31日 現在

楽天投信投資顧問株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	464,160	【 流 動 負 債 】	98,826
現 金 ・ 預 金	301,147	預 り 金	3,607
前 払 費 用	2,559	未 払 費 用	49,059
未 収 委 託 者 報 酬	78,306	未 払 法 人 税 等	21,848
未 収 収 益	1	未 払 消 費 税 等	15,415
立 替 金	4,769	賞 与 引 当 金	6,146
繰 延 税 金 資 産	77,016	役 員 賞 与 引 当 金	2,750
そ の 他	359	【 固 定 負 債 】	21
【 固 定 資 産 】	58,988	繰 延 税 金 負 債	21
【 有 形 固 定 資 産 】	8,011	負 債 合 計	98,847
建 物	6,307	純 資 産 の 部	
器 具 備 品	1,703	【 株 主 資 本 】	424,261
【 無 形 固 定 資 産 】	314	【 資 本 金 】	150,000
ソ フ ト ウ ェ ア	314	【 資 本 剰 余 金 】	629,716
【 投 資 そ の 他 の 資 産 】	50,661	資 本 準 備 金	400,000
投 資 有 価 証 券	50,060	そ の 他 資 本 剰 余 金	229,716
長 期 前 払 費 用	601	【 利 益 剰 余 金 】	△ 355,454
		【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】	△ 355,454
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 355,454
		【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	38
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	38
		純 資 産 合 計	424,300
資 産 合 計	523,148	負 債 ・ 純 資 産 合 計	523,148

《 個別注記表 》

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

◇その他の有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 10～18年

器具備品 3～20年

また、取得価額が100千円以上200千円未満の減価償却資産につきましては、3年均等償却によっております。

② リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③ 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度末において負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 276,536 千円

3. その他の注記

貸借対照表 及び、個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。